

政策シート 政策名 02 子どもが健やかに育つ環境づくり

予算費目名 01 次世代育成費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野 02 子育て・教育

理想の姿 (30年後)	◆地域の宝として愛情を注がれた子どもたちは、浜松に誇りを 持ち、世界を舞台に活躍している。
政策の柱 (10年後)	◆子どもたちの成長を第一に考えた地域社会のサポートにより、仕事と子育てが両立できる 環境が整っている。 ◆すべての子どもたちは、互いの個性を認め合い、夢と希望を持って学び、生きる力を身に 付けている。

基本政策 01 子どもの育ちを支え、若者の自立を応援するまちづくり

(2) 政策の概要(当年度(2022年度)実施内容)

子育てについての相談、情報の提供、助言その他の支援を行うことで、子育てに対する不安感や負担感を軽減し、子育てがしやすく、子どもが健やかに育つ環境を整える。

(3) 関連するSDGsのゴール

④教育									
-----	--	--	--	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	1,672	5,646	5,591	5,005		
決算	1,320	5,118	4,709			
人件費(報酬等)(A)						
人件費(人工分)(B)	50,880	51,960	53,080	53,180		
年間経費(予算又は決算+A+B)	52,200	57,078	57,789	58,185		

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
特定教育・保育施設等への指導・監査訪問率 (%)	%	目標	100	100	100	100	100	100
		実績	100	83.1	87.1			
		目標						
		実績						

4 前年度(2021年度)政策評価

(1) 前年度(2021年度)実施内容

子育てについての相談、情報の提供、助言その他の支援を行うことで、子育てに対する不安感や負担感を軽減し、子育てがしやすく、子どもが健やかに育つ環境を整えた。

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗>	計画通り
<p><政策の進捗> 家庭教育講座の実施等によって家庭教育の大切さを認識させるとともに、子育てに対する不安感や負担感の軽減に寄与できた。また、特定教育・保育施設等311施設・事業所に対する指導監査を実施した。※1月以降、認定こども園40施設は新型コロナウイルス感染症まん延状況を考慮し書類調査にて実施。</p> <p><課題> 指導監査の実施により、特定教育・保育施設等に対し改善を求めている事項については、改善報告を義務付けており、改善の実施について確認を行うとともに、引き続き適正な運営を指導していく。</p>	

◇政策実現のために実施する事業一覧

No.	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	家庭教育推進事業	—	—	—		6,304	3,844	0.3	0.1			
2	次世代育成運営経費	—	—	—		51,881	1,161	5.6	1.8		1.8	
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						58,185	5,005	5.9	1.9		1.8	

※人工単価(千円) 正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

事業シート (事業名) 01 家庭教育推進事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

家族の絆や家庭の役割、親子のふれあいについて考えることを通して、家庭教育の重要性についての市民の理解と関心を高め、家庭教育を見直す機会を提供する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1982	—	一般会計	自治事務(その他)	—

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							
重点戦略	—	(戦略項目)							

(4) 関連するSDGsのゴール

			④教育						
事業とゴールの 関連性	保育園・市立幼稚園で、子育て世帯に対して家庭教育講座を実施している点。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	507	4,465	3,938	3,844		
	決算	490	4,448	3,938			
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金	490	4,448	3,938	3,844		
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		4,320	2,540	2,460	2,460		
人工	正規	0.2	0.1	0.3	0.3		
	再任用(31h)	0.5	0.2	0.1	0.1		
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.4	0.4				
年間経費(予算又は決算+A+B)		4,810	6,988	6,398	6,304		

3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
				(R1)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)
家庭教育講座実施箇所数(箇所)		—	目標	17	19	20	20	20	20
			実績	17	19	21			
家庭教育講座参加者数(人)		—	目標	595	665	700	700	700	700
			実績	492	395	406			
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

(管理番号)

2022年度

分野 基本政策 政策 予算費目 所属コード 事業 (担当課) (責任者) (基準日)
02 01 02 01 000110100 01 次世代育成課 野田 志保 2022.7.1

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

【家庭教育講座】

- ・保育所・市立幼稚園等での家庭教育講座
- ・家庭教育に関する教材用の動画作成・配信

5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度 計画通り

- ・市内の保育所、認定こども園、市立幼稚園で家庭教育講座を実施した。また、父親を対象とした講座「パパをもっと楽しむ！子育てのコツ」や外国人向けにポルトガル語通訳付きの講座も実施した。
- ・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、日程の変更やオンラインでの開催に切り替える園があった。

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、開催時期の変更や受講人数を制限。

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 現状 小項目 / 事業費 拡大 人工 現状
プロポーザル方式での業務委託を行ったことで、受託事業者の斬新な発想による講座内容の充実が図れた。

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 現状 小項目 / 事業費 現状 人工 現状
・市内の保育所、認定こども園、市立幼稚園での家庭教育講座の実施を継続する。また、父親対象の講座も継続して実施する。
・新しい生活様式に沿って、オンライン講座など開催方法を見直すと同時に内容の充実も併せて検討する。

7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

【家庭教育講座】

- ・市内の保育所、認定こども園、市立幼稚園での家庭教育講座の実施。
- ・父親対象講座の実施。

事業シート (事業名) 02 次世代育成運営経費

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

特定教育・保育施設等を対象に、指導・監査業務を行う。また、次世代育成課における児童福祉一般事務を実施することを目的とする。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
-	-	一般会計	自治事務(その他)	児童福祉法、子ども・子育て支援法等

(3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							
重点戦略	-	(戦略項目)							

(4) 関連するSDGsのゴール

			④教育						
事業とゴールの関連性	全ての入所児童にとっての安心安全な幼児教育・保育施設が維持できるよう、施設に対し法令に基づく指導監査を実施している点								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	1,165	1,181	1,653	1,161		
	決算	830	670	771			
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金	830	670	771	1,161		
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		46,560	49,420	50,620	50,720		
人工	正規	5.0	5.1	5.7	5.6		
	再任用(31h)	2.2	2.8	0.8	1.8		
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	1.3	1.3	2.8	1.8		
年間経費(予算又は決算+A+B)		47,390	50,090	51,391	51,881		

3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
				(R1)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)
特定教育・保育施設等への指導・監査訪問率(%)		-	目標	100	100	100	100	100	100
			実績	100	83.1	87.1			
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

- 【部内及び他部局との総合調整】
- ・部の予算、決算等のとりまとめ
- ・社会福祉審議会児童福祉専門分科会の開催
- 【次世代育成課の一般事務】
- 【指導・監査業務】
- ・特定教育・保育施設等の指導・監査業務



5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

- ・子ども家庭部内及び他部局との総合調整や次世代育成課の一般事務について、滞りなく実施した。又、社会福祉審議会児童福祉専門分科会を2回開催し、協議や意見聴取をすることができた。
- ・特定教育・保育施設等311施設・事業所に対して、指導監査を実施した。また、施設・事業関係者に対する集団指導(全体説明会)を年3回開催した。※1月以降、認定こども園40施設は新型コロナウイルス感染症まん延状況を考慮し書類調査にて実施。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

2022(令和4)年4月に児童福祉法施行令が改正されたことに伴い、指導監査の方法が見直された。今後発出される予定のガイドライン等の通知に基づき実施手法を検討する。



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・関係法令や国通知等に基づき、特定教育・保育施設等に対して、指導監査を実施した。
- ・特定教育・保育施設等の指導監査の対象施設数は年々増えているが、法令に基づき、全ての施設・事業所に対し年1回以上の指導監査を実施した。

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

特定教育・保育施設等の指導監査の対象施設数は年々増えているが、法令どおり、全ての施設・事業所に対し年1回以上の指導監査を実施することを原則とする。また、2021(令和3)年度中に厚生労働省から示される指導監査の実施に関するガイドライン等を参考に、より円滑な実施方法について検討する。



7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

- 【部内及び他部局との総合調整】
- ・部の予算、決算等のとりまとめ
- ・社会福祉審議会児童福祉専門分科会の開催
- 【次世代育成課の一般事務】
- 【指導・監査業務】
- ・特定教育・保育施設等への指導・監査業務

政策シート 政策名 02 子どもが健やかに育つ環境づくり

予算費目名 02 子育て支援費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野 02 子育て・教育

理想の姿 (30年後)	◆地域の宝として愛情を注がれた子どもたちは、浜松に誇りを 持ち、世界を舞台に活躍している。
政策の柱 (10年後)	◆子どもたちの成長を第一に考えた地域社会のサポートにより、仕事と子育てが両立できる 環境が整っている。 ◆すべての子どもたちは、互いの個性を認め合い、夢と希望を持って学び、生きる力を身に 付けている。

基本政策 01 子どもの育ちを支え、若者の自立を応援するまちづくり

(2) 政策の概要(当年度(2022年度)実施内容)

少子化や核家族化が進む中、親の子育てに対する不安感や負担感を軽減するため、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の支援を行い、子どもの健やかな育ちを促進する。

(3) 関連するSDGsのゴール

①貧困	③保健	④教育						
-----	-----	-----	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	485,823	510,505	987,073	537,386		
決算	477,980	481,925	979,749			
人件費(報酬等)(A)	203	194	300	300		
人件費(人工分)(B)	58,060	53,160	59,600	66,000		
年間経費(予算又は決算+A+B)	536,243	535,279	1,039,649	603,686		

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
子育て支援ひろばの設置数(箇所)	箇所	目標	25	25	25	25	25	25
		実績	25	25	25			
子育て中の市民が「子育てしやすくなっている」と感じる割合(%)	%	目標	50	50	51	52	53	54
		実績	49.8	47.0	37.5			
多世代交流している子育て支援ひろばの設置割合(%)	%	目標	80	80	90	90	90	100
		実績	80	80	88			

4 前年度(2021年度)政策評価

(1) 前年度(2021年度)実施内容

少子化や核家族化が進む中、親の子育てに対する不安感や負担感を軽減するため、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の支援を行い、子どもの健やかな育ちを促進する。

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗>	計画通り
<p>妊婦や子育て中の親の不安感や負担感を軽減するため、市内25か所で実施する子育て支援ひろば等で、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の支援を行った。</p> <p>また、発達障害児やその保護者に対する相談支援や、学習支援やフードパントリーなど経済的に困窮する家庭の児童への支援など幅広く子育て支援を実施した。</p>	

◇政策実現のために実施する事業一覧

No.	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	子育て家庭支援事業	○	○	○		339,478	308,058	2.7	2.0		1.9	
2	発達相談支援事業	○	—	○		160,938	142,438	2.6				300
3	子育て支援運営経費(一般諸経費のみ)	—	—	—		2,651	2,371				0.1	
4	子供の未来応援地域ネットワーク支援事業	○	—	○		85,701	73,801	1.7				
5	子育てワンストップサービス運用事業	○	—	○		2,984	1,584	0.2				
6	子育て支援デジタル運営経費	—	—	—		774	74	0.1				
7	(新規)子どもの未来応援基金積立金	—	—	○		11,160	9,060	0.3				
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						603,686	537,386	7.6	2.0		2.0	300

※人工単価(千円) 正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

事業シート (事業名) 01 子育て家庭支援事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

子育てに対する親の不安軽減や子どもの健やかな育ちを支援するために、児童とその保護者、妊婦に情報提供や支援を行う場を提供し、地域全体で子育て支援を推進する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1994	-	一般会計	自治事務(法令義務)、自治事務(その他)	児童福祉法

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業及び政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	○	(施策)	Ⅱ-1(3)イ						
重点戦略	○	(戦略項目)	65						

(4) 関連するSDGsのゴール

			④教育						
事業とゴールの関連性	・子育て支援ひろばについては、児童とその保護者、妊婦のために情報提供や支援を行う場を提供することで、質の高い乳幼児の発達・ケアを提供する。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	300,560	296,270	370,106	308,058		
	決算	294,091	284,374	367,816			
	国・県支出	179,576	179,993	187,235	158,833		
	市債						
	その他	42,909	59,769	35,706	3,200		
	一般財源 一般会計繰入金	71,606	44,612	144,875	146,025		
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		29,080	26,980	27,120	31,420		
人工	正規	3.2	2.9	2.6	2.7		
	再任用(31h)	1.0	1.0	1.0	2.0		
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	1.1	1.1	1.9	1.9		
年間経費(予算又は決算+A+B)		323,171	311,354	394,936	339,478		

3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
				(R1)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)
子育て支援ひろばの設置数(箇所)		-	目標	25	25	25	25	25	25
			実績	25	25	25			
地域子育て支援拠点延べ利用者数(人/件)	Ⅱ-1(3) イ	-	目標	383,000	369,500	369,500	369,500	369,500	369,500
			実績	303,379	111,746	191,143			
多世代交流している子育て支援ひろばの設置割合(%)		65	目標	80	80	90	90	90	100
			実績	80	80	88			
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

(管理番号)									
2022年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	02	01	02	02	001103000	01	子育て支援課	小山 東男	2022.7.1

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

- ・地域子育て支援拠点事業
子育て支援ひろば25箇所、児童館4箇所
- ・子育て情報センター管理運営事業
浜松市子育て情報センターの管理運営、ファミリーサポートセンターの運営、父親と母親を対象とした子育て教室の開催
- ・子育て情報発信事業
子育て情報サイト「ぴっぴ」の運営
- ・地域子育て推進事業
中山間地域親子ひろば事業(水窪・龍山・佐久間・春野)、地域つどいのひろば事業
- ・児童遊園等整備支援事業
- ・はますくヘルパー利用事業(産前・産後ヘルパー利用事業)



5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

子育てに対する親の不安軽減や子どもの健やかな育ちを支援するために、児童とその保護者、妊婦に情報提供や支援を行う場を提供し、地域全体で子育て支援を推進した。

<2021年度>

- ・地域子育て拠点事業利用者数: 延191,143人
- ・子育て情報サイト「ぴっぴ」訪問者数(ページビュー): 5,783,061ビュー
- ・はますくヘルパー利用事業 利用者数: 延479人

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

民間委託による子育て支援ひろば事業の効果を検証し、2018年度から25箇所の子育て支援ひろばを開設した。子育て支援ひろばの基本内容に加え、地域の実情や利用者のニーズなどに応じて、様々な加算事業を実施することにより、きめ細やかな支援を行うことができた。

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・子育て支援拠点事業については、地域の実情に応じて支援内容を検討していく。
- ・妊娠・出産・子育てに係る妊産婦等の不安や負担軽減を目的に、はますくヘルパー利用事業(産前・産後ヘルパー利用事業)を実施し、継続して妊娠期から子育て支援期にわたる切れ目ない支援を行うことで、子育て家庭に対するきめ細やかな支援を実施していく。
- ・子育てポータルサイトをリニューアルし、市民がマイページ登録することでラインによるプッシュ通知により子どもの年齢にあった情報等をタイムリーに受け取ったり、AIチャットボット機能により子育て情報をいつでも得られるようになるなど、子育て情報をより簡便に手に入れられるようにする。
- ・「はますくQ&A」サイト(事業シート:06子育て支援デジタル運営経費)を2022年4月からリニューアルする「はますく子育て情報サイトぴっぴ」に統合した上で、Q&Aの更新業務を引き続き実施する。



7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

【2019-2022重点戦略項目No.65】

- ・地域子育て支援拠点事業
子育て支援ひろば25箇所、児童館4箇所
- ・子育て情報センター管理運営事業
浜松市子育て情報センターの管理運営、ファミリーサポートセンターの運営、父親と母親を対象とした子育て教室の開催
- ・子育て情報発信事業
子育て情報サイト「ぴっぴ」の運営
- ・地域子育て推進事業
中山間地域親子ひろば事業(水窪・龍山・佐久間・春野)、地域つどいのひろば事業
- ・児童遊園等整備支援事業
- ・はますくヘルパー利用事業(産前・産後ヘルパー利用事業)

事業シート (事業名) 02 発達相談支援事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

乳幼児期から就学、成人期に至るまでの発達障がい相談支援体制を整備し、自立した社会生活が送れるようにする。また、発達障がいの疑いのある子どもとその保護者が、早期療育を経験する中で、子どもにとって適切な働きかけができるよう支援する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2008	-	一般会計	自治事務(法令義務)	発達障害者支援法

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業及び政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	○	(施策)	Ⅱ-1(3)ウ						
重点戦略	-	(戦略項目)							

(4) 関連するSDGsのゴール

	③保健								
事業とゴールの関連性	<ul style="list-style-type: none"> ・非感染性疾患による若年死亡率を、予防や治療を通じて3分の1減少させ、精神保健及び福祉を促進させる。 ・家族計画、情報・教育及び性と生殖に関する健康の国家戦略・計画及び保健サービスをすべての人々が利用できる 								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	152,303	154,231	144,358	142,438		
	決算	151,037	151,406	144,358			
	国・県支出	28,000	24,672	35,103	34,103		
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金	123,037	126,734	109,255	108,335		
人工	人件費(報酬等)(A)	203	194	300	300		
	人件費(人工分)(B)	19,880	17,080	17,500	18,200		
	正規	2.6	2.2	2.5	2.6		
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.6	0.6				
年間経費(予算又は決算+A+B)		171,120	168,680	162,158	160,938		

3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
				(R1)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)
発達支援広場会場数(会場)		-	目標	10	10	11	11	11	11
			実績	10	10	11			
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

- 発達障害者支援センター運営事業
浜松市発達相談支援センター「ルピロ」の運営
- 発達障害者支援人材育成事業
保育園・幼稚園等に通う発達障がい(疑い)のある子どもを適切な支援に結びつけるために園職員を育成
- 発達支援広場事業
発達支援広場11会場の運営
- 発達障害者支援体制整備事業
発達障害児者の支援体制の整備、子育てサポートはますくファイルの作成
- かかりつけ医発達障害対応力向上研修として、講師による講義を動画にて公開



5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

- ルピロでは、乳幼児期から成人期に至るまで、ライフステージに応じた相談援助を行っており、発達障がいに関する相談対応件数は、昨年度よりも増加している。また、必要に応じ関係機関と調整を行い、適切な支援に結びつけている。〈2021年度〉相談件数 延5,409件
- 発達支援広場では、発達障がいの疑いのある子どもとその保護者に対し、早期療育的なアプローチを経験させることで、適切な親子の関わり方を習得させることができた。また、継続的な療育が必要な子どもは、児童発達支援事業等に結び付けることができた。しかし、1.6か月児健診事後、必要な時期に参加ができていない状況がある。〈2021年度〉参加組数 実571組
- 育児支援サイト「はますくQ&A」を展開し、子育ての悩みや不安を緩和を促進した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- 発達支援広場の待機状況について現状等把握し、2021(令和3)年度に1会場増設した。
- 子育てサポートはますくファイルについては、子育て支援ひろば、母親学級、発達支援広場、健診等で活用できるように促しているが、まだ活用が十分ではない状況。

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- 就労支援等を含めた発達障害者に対する切れ目ない支援の実施をすること、相談件数及び需要が年々増加するなか相談待機時間の短縮を図り、必要な人に支援が届くよう、ルピロの体制を整備する。
- 発達支援広場に参加すべき発達障がいの疑いのある子どもが、適切な時期に対応できるように改善する。
- 子育てサポートはますくファイルについて、子育て情報の部分は子育てポータルサイトに移行し、成長記録の部分は、サイズを見直し、新たに「はますくノート」としてリニューアルする。



7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

- 発達障害者支援センター運営事業
浜松市発達相談支援センター「ルピロ」の運営
- 発達障害者支援人材育成事業
保育園・幼稚園等に通う発達障がい(疑い)のある子どもを適切な支援に結びつけるために園職員を育成
- 発達支援広場事業
発達支援広場11会場の運営
- 発達障害者支援体制整備事業
発達障害児者の支援体制の整備、子育てサポートはますくファイル(ノート)の活用促進
- かかりつけ医発達障害対応力向上研修の実施

事業シート (事業名) 03 子育て支援運営経費(一般諸経費のみ)

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

- ・子育て支援課の一般事務経費
- ・事務室(ザザシティ浜松中央館5階)清掃・警備・駐車場等経費

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
-	-			

(3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							
重点戦略	-	(戦略項目)							

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性									
----------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	961	1,676	2,302	2,371		
	決算	879	1,391	2,302			
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金	879	1,391	2,302	2,371		
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		700	700	280	280		
人工	正規	0.1	0.1				
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)			0.1	0.1		
年間経費(予算又は決算+A+B)		1,579	2,091	2,582	2,651		

3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
				(R1)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)



5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工



7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

事業シート (事業名) 04 子供の未来応援地域ネットワーク支援事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

貧困等による親の子育てに対する不安感や負担感を軽減するため、行政や支援団体が連携して支援を行うためのネットワークを構築するとともに、経済的困難を抱える家庭の児童に対し学習支援を実施することで、学習や進学に対する意欲を高める。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2017	-	一般会計	自治事務(その他)	子どもの貧困対策の推進に関する法律

(3) 事業の位置付け

主要事業	<input type="radio"/>	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業及び政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	<input type="radio"/>	(施策)	II-1(3)ウ						
重点戦略	-	(戦略項目)							

(4) 関連するSDGsのゴール

①貧困		④教育							
事業とゴールの関連性	あらゆる貧困状態にある全ての年齢の者と子どもの割合を半減させ、全ての子どもが男女の区別なく初等教育を受ける準備が整うようにする ひとり親家庭や生活困窮世帯など経済的困難を抱える家庭の児童に対し、義務教育期からの学習支援を実施することにより、貧困の連鎖を断ち切る ことと、質の高い高等教育へ平等にアクセスできるようにする。 ・貧困対策コーディネーター事業により支援団体や企業を結びつけ、貧困層への十分な保護を達成する。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	30,429	57,129	56,923	73,801		
	決算	30,403	43,698	51,889			
	国・県支出	12,887	27,473	23,233	41,340		
	市債						
	その他				7,499		
	一般財源 一般会計繰入金	17,516	16,225	28,656	24,962		
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		7,700	7,700	11,200	11,900		
人工	正規	1.1	1.1	1.6	1.7		
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		38,103	51,398	63,089	85,701		

3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
学習支援事業の実施箇所	II-1(3) ウ	-	目標	17	21	21	26	29	33
			実績	17	21	21			
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

(管理番号)									
2022年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	02	01	02	02	001103000	04	子育て支援課	小山 東男	2022.7.1

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

- ・子供の貧困対策コーディネーター事業
貧困状態にある子どもや家庭に対する支援を行うための行政や支援団体の関係構築を目的とするコーディネーターの設置
- ・学習支援事業
ひとり親家庭や生活保護受給世帯の児童を対象とした学習支援事業の実施
- ・子供の貧困対策総合支援支援事業
子育て世帯に対するフードパントリー事業の実施



5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

- ・子供の貧困対策コーディネーターが連絡会議・研修会の開催や学習支援事業の調整・運営・周知等を実施。
- ・ひとり親家庭や生活保護受給者世帯など経済的に困窮する世帯の児童を対象とした学習支援事業を実施。
- ・21会場で実施(定員555人)
- ・子供の貧困対策総合支援支援事業
子育て世帯に対するフードパントリー事業の実施 3事業者 各3回実施1回あたり100世帯に5千円程度の食料品等の配布

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・子供の貧困対策総合支援支援事業
子育て世帯に対するフードパントリー事業の実施 3事業者 各3回実施1回あたり100世帯に5千円程度の食料品等の配布

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・(拡大)子供の貧困対策総合支援支援事業 子育て世帯に対するフードパントリー事業の実施 4事業者 各3回実施1回あたり100世帯に5千円程度の食料品等の配布、学習支援事業の会場数の増や送迎加算を新たに行う。
- ・(新規)子どもの居場所づくり助成事業 子ども食堂や学習支援を通して安心して過ごすことができる居場所づくりを行う取り組みに対し補助を行う
- ・寄附やクラウドファンディングにより財源を確保する



7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

- ・子供の貧困対策コーディネーター事業
貧困状態にある子どもや家庭に対する支援を行うための行政や支援団体の関係構築を目的とするコーディネーターの設置
- ・学習支援事業
ひとり親家庭や生活保護受給世帯の児童を対象とした学習支援事業の実施(実施箇所:26箇所)
- ・子供の貧困対策総合支援支援事業
子育て世帯に対するフードパントリー事業の実施 4事業者 各3回実施1回あたり100世帯に5千円程度の食料品等の配布
- ・子どもの居場所づくり助成事業
子ども食堂や学習支援を通して安心して過ごすことができる居場所づくりを行う取り組みに対し補助を行う

事業シート (事業名) 05 子育てワンストップサービス運用事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

子育て関連の申請手続き等について、オンラインで手続きを行うことができる電子申請のサービスの実施に要する経費
 子育てワンストップサービスによる「児童手当」「保育」分野の電子申請のため、市がLGWAN-ASP回線の利用契約を行うことにより、子育て世帯の負担軽減を達成する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2017	-	一般会計	法定受託事務	児童手当法、子ども・子育て支援法

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業及び政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	○	(施策)	Ⅱ-1(3)ウ						
重点戦略	-	(戦略項目)							

(4) 関連するSDGsのゴール

① 貧困									
事業とゴールの関連性	貧困層及び脆弱層をはじめ、全ての利用者が基礎的サービスへのアクセスが可能となる最低限の基準を含む適切な社会保護制度及び対策 あらゆる次元の貧困状態にある全ての年齢の男性、女性、子どもの割合を半減させる								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	1,570	1,199	1,584	1,584		
	決算	1,570	1,056	1,584			
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	1,570	1,056	1,584	1,584		
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)						
	人件費(人工分)(B)	700	700	1,400	1,400		
人工	正規	0.1	0.1	0.2	0.2		
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		2,270	1,756	2,984	2,984		

3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
子育て中の市民が「子育てしやすくなっている」と感じる割合(%)	Ⅱ-1(3) ウ	-	目標	50	50	51	52	53	54
			実績	49.8	47.0	37.5			
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

「児童手当」「保育」分野において、オンラインで手続きを行うことができる電子申請等のサービスを実施。
(対象事務手続き)

- ・「児童手当」
児童手当の受給資格及び額についての認定の請求、児童手当の額の改定の請求及び届出、受給事由消滅の届出、未支払の児童手当の請求、児童手当に係る寄付の申し出/寄付変更等の申し出、児童手当の現況届(計6種類)
- ・「保育」
支給認定申請書、保育施設等利用申込書(計2種類)



5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題
指標の達成度
<2021年度> 児童手当電子申請4,980件(2020年度1,128件の4.4倍増)

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)
大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・児童手当について4,980件の電子申請があった。
- ・児童手当現況届の送付用封筒に電子申請を勧奨する文章を新たに追加することにより、電子申請の周知を図った。

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)
大項目 小項目 / 事業費 人工

子育て世帯の申請手続きの負担軽減のため、引き続き、電子申請等のサービスを実施するとともに、電子申請の利用について周知を図っていく。



7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

「児童手当」「保育」分野において、オンラインで手続きを行うことができる電子申請等のサービスを実施する。
(対象事務手続き)

- ・「児童手当」
児童手当の受給資格及び額についての認定の請求、児童手当の額の改定の請求及び届出、受給事由消滅の届出、未支払の児童手当の請求、児童手当に係る寄付の申し出/寄付変更等の申し出、児童手当の現況届(計6種類)
- ・「保育」
支給認定申請書、保育施設等利用申込書(計2種類)

事業シート (事業名) 06 子育て支援デジタル運営経費

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

子育て支援費にかかるデジタル関連事業に要する経費
 ・はますくQ&Aサイトの更新業務

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2016	-	一般会計	自治事務(法令義務)	発達障害者支援法

(3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業及び政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							
重点戦略	-	(戦略項目)							

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの関連性	・はますくQ&Aサイトにより、出産直後の産婦の不安に対し、情報を提供することにより、保健サービスを楽しむことができるようにする。
------------	--

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算			2,418	74		
	決算			2,418			
	国・県支出			1,171			
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金			1,247	74		
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)				700	700		
人工	正規			0.1	0.1		
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)				3,118	774		

3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
				(R1)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)
はますくQ&Aサイトの設問数			目標			290	320	350	380
			実績			310			
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

・ははますくQ&Aサイト運用



5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 改善 小項目 情報発信 / 事業費 縮小 人工 現状

・「ははますくQ&A」サイトを2022年4月からリニューアルする「はままつ子育て情報サイトびっぴ」に統合し、子育て世帯がより利用しやすくなるよう改善する。



7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

・「ははますくQ&A」サイトを2022年4月からリニューアルする「はままつ子育て情報サイトびっぴ」(事業シート:01子育て家庭支援事業)に統合した上で、Q&Aの更新業務を引き続き実施する。(サイト管理費皆減による予算減)

事業シート (事業名) 07 (新規)子どもの未来応援基金積立金

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

市民からの善意による寄附金を基金へ受け入れ、その運用収入とともに子どもの貧困対策事業などに活用するもの。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2022	-	一般会計	自治事務(その他)	浜松市子どもの未来応援基金に関する条例

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業及び政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							
重点戦略	-	(戦略項目)							

(4) 関連するSDGsのゴール

①貧困		③保健	④教育						
事業とゴールの関連性	・市民からの善意の寄附金とその運用収入を、子ども食堂や学習支援などの居場所づくりの事業等に充当し、生活困窮世帯などの支援を促進するもの。【貧困・保健・教育】								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算			409,382	9,060		
	決算			409,382			
	国・県支出						
	市債						
	その他			309,382	9,060		
	一般財源			100,000			
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)						
	人件費(人工分)(B)			1,400	2,100		
人工	正規			0.2	0.3		
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)				410,782	11,160		

3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
				(R1)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

- ・子どもの未来応援基金の創設(2022年2月28日)
交通遺児等福祉事業等基金を廃止し残高約3億円を移行
2月補正予算で1億円の積立金を予算措置



5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

2022(令和4)年3月寄附金受入 (株)エリジオンホールディングス 60,000千円

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

新型コロナウイルス感染症により経済状況が非常に厳しいひとり親家庭などへの支援の機運が高まっている



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

基金への寄附金の募集(クラウドファンディングの活用ほか)、パンフレットや市ホームページを作成しPRしていく必要がある。



7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

- ・市民からの善意の寄附金の受け入れと基金への積み立てを行う。
- ・基金の適正な管理と運用収入の事業への充当を行う。
- ・新たな充当事業の検討を行う。

政策シート 政策名 02 子どもが健やかに育つ環境づくり

予算費目名 03 家庭福祉費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野 02 子育て・教育

理想の姿 (30年後)	◆地域の宝として愛情を注がれた子どもたちは、浜松に誇りを 持ち、世界を舞台に活躍している。
政策の柱 (10年後)	◆子どもたちの成長を第一に考えた地域社会のサポートにより、仕事と子育てが両立できる 環境が整っている。 ◆すべての子どもたちは、互いの個性を認め合い、夢と希望を持って学び、生きる力を身に 付けている。

基本政策 01 子どもの育ちを支え、若者の自立を応援するまちづくり

(2) 政策の概要(当年度(2022年度)実施内容)

安心と喜びをもって子育てができる社会の実現を目指し、子育て支援策を推進する。

(3) 関連するSDGsのゴール

①貧困	③保健	⑩不平等	⑫生産・消費						
-----	-----	------	--------	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	15,978,731	16,877,777	28,861,985	15,371,679		
決算	15,773,868	16,330,115	15,704,847			
人件費(報酬等)(A)		3,809	3,918	4,069		
人件費(人工分)(B)	50,540	51,240	32,200	32,900		
年間経費(予算又は決算+A+B)	15,824,408	16,385,164	15,740,965	15,408,648		

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
子育て中の市民が「子育てしやすくなっている」と感じる割合	%	目標	50	50	51	52	53	54
		実績	49.8	47.0	37.5			
高校生世代への医療費助成の実施	-	目標	実施	実施	実施	実施	実施	実施
		実績	実施	実施	実施			
		目標						
		実績						

4 前年度(2021年度)政策評価

(1) 前年度(2021年度)実施内容

安心と喜びをもって子育てができる社会の実現を目指し、子育て支援策を推進する。

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗>	計画通り
<p>【乳幼児医療費助成事業、小・中・高校生世代医療費助成事業】 医療費助成に係る支払事務、その他事務の総括を行い、子育て家庭の経済的負担の軽減を図った。</p> <p>【児童手当支給事業】 手当に係る新規認定及び受給継続者への案内、支払事務、その他の事務の総括を行い、子育て家庭を支援した。</p>	

◇政策実現のために実施する事業一覧

No.	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	家庭福祉支援事業	○	○	○		15,365,696	15,330,127	4.1			1.0	4,069
2	児童福祉システム運用事業	—	—	—		42,952	41,552	0.2				
3	交通遺児等基金積立金	○	—	○	○							
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						15,408,648	15,371,679	4.3			1.0	4,069

※人工単価(千円) 正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

事業シート (事業名) 01 家庭福祉支援事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

児童手当等の支給や医療費助成により保護者の経済的負担を軽減し、子どもを心身ともに健康に育てることを目的とする。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1974	-	一般会計	法定受託事務、自治事務(その他)	児童手当法等

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業及び政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	○	(施策)	II-1(3)ウ						
重点戦略	○	(戦略項目)	95						

(4) 関連するSDGsのゴール

①貧困		③保健							
事業とゴールの関連性	<ul style="list-style-type: none"> 医療費の助成により、貧困層の経済的負担を軽減するとともに、精神保健及び福祉の向上を図る。 児童手当の支給により子育て世代の経済的負担を軽減する。 								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	15,906,623	16,801,790	28,699,401	15,330,127		
	決算	15,709,848	16,262,948	15,555,749			
	国・県支出	11,133,140	11,972,780	11,501,435	10,578,466		
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金	4,576,708	4,290,168	4,054,314	4,751,661		
人件費(報酬等)(A)		3,809	3,918	4,069			
人件費(人工分)(B)	47,040	47,040	30,800	31,500			
人工	正規	6.2	6.2	4.0	4.1		
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	1.3	1.3	1.0	1.0		
年間経費(予算又は決算+A+B)		15,756,888	16,313,797	15,590,467	15,365,696		

3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
				(R1)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)
乳幼児医療費助成件数(件)		-	目標	729,765	714,858	714,858	714,858	714,858	714,858
			実績	710,105	526,376	598,794			
小・中学生医療費助成件数(件)		-	目標	708,020	694,448	694,448	694,448	694,448	694,448
			実績	698,311	573,086	625,626			
高校生世代医療費助成の実施		95	目標	実施	実施	実施	実施	実施	実施
			実績	実施	実施	実施			
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

(管理番号)									
2022年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	02	01	02	03	001103000	01	子育て支援課	小山 東男	2022.7.1

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

- ・乳幼児医療費助成事業
0歳から就学前までの児童の入院及び通院における保険診療に係る自己負担分の一部を助成
(入院:1日500円、通院:1回500円)
- ・小・中学生医療費助成事業、高校生世代医療費助成事業
市内の小・中学生、高校生世代の入院及び通院における保険診療に係る自己負担分の一部を助成
(入院:1日500円、通院:1回500円*時間外診療、夜間救急、休日当番医の日を含む休診日診療は助成対象外)
- ・児童手当支給事業
中学校修了前の児童を養育する者に対し児童手当を支給
支給月額 3歳未満 一律1万5千円 3歳～小学校修了前 第1子、第2子:1万円 第3子以降:1万5千円
中学生 一律1万円 所得制限以上 一律5千円(特例給付)



5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

【乳幼児医療費助成事業】<2021年度>助成件数598,794件

未就学児の入院・通院医療費(保険診療に係る医療費の自己負担分)について助成することで、保護者の経済的負担を軽減し、疾病の早期発見、早期治療による重篤化の防止及び慢性化予防など乳幼児の健康に寄与した。

【小・中学生医療費助成事業、高校生世代医療費助成事業】

小・中学生、高校生世代の入院・通院医療費(保険診療に係る医療費の自己負担分)について助成することで、保護者の経済的負担を軽減し、疾病の早期発見、早期治療による重篤化の防止及び慢性化予防など小・中学生、高校生世代の健康に寄与した。

<2021年度>小中学生 助成件数625,626件、高校生世代 助成件数176,164件

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

【臨時】新型コロナ対策として低所得の子育て世帯に対する生活支援特別給付金(ひとり親世帯以外)及び子育て世帯への臨時特別給付金を支給。



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

【児童手当支給事業】新型コロナ対策として、区の窓口への来客者数減少のため現況届の通知に電子申請を推奨する文に加えQRコードを追加した。

【臨時】新型コロナ対策として低所得の子育て世帯に対する生活支援特別給付金(ひとり親世帯以外)及び子育て世帯への臨時特別給付金を支給。

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

【乳幼児医療費助成・小・中学生、高校生世代医療費助成事業】

全年齢区分において入院の窓口自己負担額を1日500円から0円(無料)に拡大。

通院については、0歳児のみ1回500円の自己負担額を無料化する。(時間外除く)

【児童手当の制度改正】現況届の省略化。特例給付に所得制限の導入



7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

【2019-2022重点戦略項目No.95】高校生世代医療費助成事業

市内の18歳到達の年度末までの入院及び通院における保険診療に係る自己負担分の一部を助成
(入院:1日500円、通院:1回500円*時間外診療、夜間救急、休日当番医の日を含む休診日の診療は助成対象外)

・子ども医療費助成事業

0歳から中学3年生までの児童の入院及び通院における保険診療に係る自己負担分の一部を助成

[乳幼児]入院:1日500円、通院:1回500円 [小・中学生]入院:1日500円、通院:1回500円*時間外診療

夜間救急、休日当番医の日を含む休診日の診療は助成対象外

<2022>入院医療費、及び0歳児の通院医療費(時間外除く)の無料化(2022年10月診療分～)

・児童手当支給事業

中学校修了前の児童を養育する者に対し児童手当を支給

支給月額 3歳未満 一律1万5千円 3歳～小学校修了前 第1子、第2子:1万円 第3子以降:1万5千円

中学生 一律1万円 所得制限以上 一律5千円(特例給付)

法改正により特例給付に所得制限を設定。超過すれば不支給となる。

事業シート (事業名) 02 児童福祉システム運用事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

2017(平成29)年2月末に運用開始した児童福祉システムの運用保守及び機器等の賃貸借を行い、円滑な児童福祉システムの運用を達成する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2015	2021	一般会計	自治事務(その他)	番号法等

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業及び政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							
重点戦略	—	(戦略項目)							

(4) 関連するSDGsのゴール

① 貧困									
事業とゴールの関連性	番号法に基づくシステム連携等により、最低限の基準を含む適切な社会保障制度及び対策を提供する								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	62,108	65,987	152,584	41,552		
	決算	61,995	65,546	139,098			
	国・県支出	3,556	4,422	15,648			
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金	58,439	61,124	123,450	41,552		
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		3,500	4,200	1,400	1,400		
人工	正規	0.5	0.6	0.2	0.2		
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		65,495	69,746	140,498	42,952		

3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
				(R1)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

(管理番号)

2022年度

分野
02

基本政策
01

政策
02

予算費目
03

所属コード
001103000

事業

02

(担当課)

子育て支援課

(責任者)

小山 東男

(基準日)

2022.7.1

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

児童福祉システム運用保守及び機器等の賃貸借

5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り進捗中。

番号制度対応、ホストシステム廃止によるシステム再構築および改修が完了し、稼働中。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・番号法に基づく他市町村等との情報連携を継続中
- ・2022年1月システムのクラウド化
- ・特別給付金に関するシステム改修を実施した。

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・法改正による児童福祉システム改修(特例給付に所得制限の設定。現況届の省略)

7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

- ・法改正による児童福祉システム改修(特例給付に所得制限の設定。現況届の省略)

事業シート (事業名) 03 交通遺児等基金積立金 【完了】

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

交通遺児等の福祉の向上を願って寄せられる篤志家からの寄附金を活用し、交通遺児等の福祉の向上を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
-	2021	一般会計	自治事務(その他)	浜松市交通遺児等福祉事等基金に関する条例

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	○	(施策)	II-1(3)ウ						
重点戦略	-	(戦略項目)							

(4) 関連するSDGsのゴール

① 貧困									
事業とゴールの関連性	あらゆる次元の貧困状態にあるすべての年齢の人々、子どもの割合を半減させる。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	10,000	10,000	10,000			
	決算	2,025	1,621	10,000			
	国・県支出						
	市債						
	その他	2,025	1,621	10,000			
	一般財源 一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)							
人工	正規						
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		2,025	1,621	10,000			

3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
子育て中の市民が「子育てしやすくなっている」と感じる割合(%)	II-1(3)ウ	-	目標	50	50	51	52	53	54
			実績	49.8	47.0	37.5			
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

(管理番号)

2022年度 分野 基本政策 政策 予算費目 所属コード 事業 (担当課) (責任者) (基準日)
02 01 02 03 001103000 03 子育て支援課 小山 東男 2022.7.1

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

篤志家からの寄付金を浜松市交通遺児等福祉事業等基金へ積み立てる。



5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

交通遺児に対する寄附金を、交通遺児等福祉事業等基金へ積み立てた。
積み立てた基金の運用収入を財源にして、交通遺児等福祉手当支給事業を実施し、交通遺児等を支援した。
令和元年度から、基金の運用収入を市民の交通安全に資する事業に充当した。

<2021年度>

寄附額(積立) (寄附件数) 1,485,563円 121件
充当額(取崩) 302,357,168円 →子どもの未来応援基金
年度末基金残高 0円 2022.3.31廃止

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

篤志家からの寄附金を浜松市交通遺児等福祉事業等基金へ積み立てた。
2019年度から、基金の運用収入を市民の交通安全に資する事業に充当した。
子どもの未来応援基金への統合により交通遺児等福祉事業等基金は廃止

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

子どもの未来応援基金への統合により交通遺児等福祉事業等基金は廃止するが、これまで交通遺児のための寄附として受け入れた基金については、寄附者の意向を考慮し、別管理していく。



7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

子どもの未来応援基金への統合により交通遺児等福祉事業等基金は廃止するが、これまで交通遺児のための寄附として受け入れた基金については、寄附者の意向を考慮し、別管理していく。